

事務事業名 移住促進事業

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
小分類	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 17 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	政策推進グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	定住人口や観光客が減少傾向にある中、登別市の概要、イベント、セールスポイント等の情報を発信するとともに、移住体験などを通じて長期滞在を推進するほか、観光等による交流人口の増加を図るなど移住定住の促進を目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信する。 また、市独自の移住情報パンフレットを作成し、市の紹介を行うとともに、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行う。 【平成23年度実績】 移住体験：2件4人 移住相談窓口利用者：19件 【事業開始から平成23年度までの実績（累計）】 移住体験：24件43人 移住相談窓口利用者：110件
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	従来の移住体験に加え、1ヶ月以上の滞在に対応するため、市内にある不動産物件について関係団体と連携し、移住体験希望者のニーズに合った情報の提供を行う。 また、市の情報をよりわかりやすく発信し、更なる移住定住の促進を図るため、ホームページの構成や内容等について整理する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	北海道移住促進協議会設置要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	82	82	82	82	82
事業費 合計			82	82	82	82	82

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	移住相談ワンストップ窓口利用件数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	22	19			
	短期移住体験者数 23年度は震災により、一時的に体験事業（右記のほか、申込みのあった9人）を中止した。	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	6	4			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口が減少傾向にあり、市への移住者や交流人口の増加を図る必要があるが、登別市に関心がある方にとって市の状況を十分に把握しないまま移住することはハードルが高い。 ・移住体験利用者ニーズの多様化に対応するため、体験施設内容の拡充を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通して気軽に登別市の生活環境を体験してもらうことで、登別市への移住等に関心がある方に、より現実的に検討してもらうことができる。 ・従来行ってきた移住体験のほか、長期滞在に対応するため市内にある不動産物件（家具家電付きマンション等）について関係団体と連携しながら、移住体験希望者への情報提供を行い、移住定住の促進と観光等による交流人口の増加を図る。 	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	本事業は、市の移住定住の促進や交流人口の増加、市のPRを目的として実施していることから、市が事業主体として実施することは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	移住定住に関心を持つ方等からの各種問い合わせへの対応や市の魅力発信等を行っており、移住体験や観光の側面からの交流人口の増加に寄与している。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	市ホームページの内容整理や各種問い合わせへの迅速な対応を行うほか、幅広い利用者ニーズに応えるため、市内関係団体と連携を図るなど、効果的、効率的な事業の実施に努める。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	移住に関する各種情報の発信や、移住に関心を持つ方等の移住体験希望者の受け入れを継続して実施することにより、成果向上を図る。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
改善	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	移住体験を通じて登別市への移住促進や観光等による交流人口の増加を図るとともに、登別の情報を効果的に発信するため、ホームページの内容等を整理する。このほか、道外でのPRイベントへの参加など更なる市の魅力発信について検討していく。

行政評価会議による評価		《Check》
改善	備考	移住促進や交流人口の増加を図るため、ホームページの内容整理を進めるとともに、PRイベントへの参加を検討すること。